

平成22年度(平成23年3月31日現在)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	333,623	保険契約準備金	31,578
現金	-	支払備金	5,360
預貯金	333,623	責任準備金	26,218
有価証券	-	代理店借	4,272
国債	-	再保険借	7,997
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	5,919	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	21,782
建物	-	借入金	-
建物付属設備	2,189	未払法人税等	416
リース資産	-	未払金	17,364
建設仮勘定	-	未払費用	2,514
その他の有形固定資産	3,730	前受収益	-
無形固定資産	16,929	預り金	1,174
ソフトウェア	16,929	リース債務	-
のれん	-	資産除去債務	-
リース資産	-	仮受金	-
その他の無形固定資産	-	その他の負債	314
代理店貸	-	退職給付引当金	-
再保険貸	6,264	役員退職慰労引当金	-
その他資産	22,661	価格変動準備金	-
未収金	3,068	繰延税金負債	-
未収保険料	-	負ののれん	-
前払費用	1,972	負債の部 合計	65,629
未収収益	368	(純資産の部)	
仮払金	-	資本金	280,000
差入保証金	15,750	新株式申込証拠金	-
その他の資産	1,503	資本剰余金	250,000
繰延税金資産	-	資本準備金	250,000
供託金	11,000	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△199,232
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△199,232
		繰越利益剰余金	△199,232
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	330,768
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	330,768
資産の部合計	396,396	負債及び純資産の部合計	396,396

平成 22 年度決算のお知らせ



イオン少額短期保険株式会社

平成 22 年度

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	110,050
保険料等収入	109,611
保険料	87,890
再保険料収入	21,721
回収再保険金	3,653
再保険手数料	17,314
再保険返戻金	754
その他再保険収入	-
資産運用収益	426
利息及び配当金等収入	426
その他運用収益	-
その他経常収益	13
経常費用	306,972
保険金等支払金	41,047
保険金等	12,785
解約返戻金等	1,600
契約者配当金	-
再保険料	26,662
責任準備金等繰入額	25,225
支払備金繰入額	3,175
責任準備金繰入額	22,050
資産運用費用	-
事業費	239,360
営業費及び一般管理費	214,236
税金	12,122
減価償却費	13,002
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	1,340
経常損失	196,922
特別利益	-
特別損失	1,020
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	964
その他特別損失	56
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純損失	197,942
法人税及び住民税	290
法人税等調整額	-
法人税等合計	290
当期純損失	198,232

〈貸借対照表 注記事項〉

(1) 会計方針に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法 : 該当事項はありません。
- ② 有形固定資産の減価償却の方法 : 定率法により、3年～15年の期間で償却しております。
- ③ 無形固定資産の減価償却の方法 : 定額法により、5年で償却しております。
- ④ 退職給付引当金の計上方法 : 該当事項はありません。
- ⑤ 価格変動準備金の計上方法 : 該当事項はありません。
- ⑥ リース取引の処理方法 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑦ 消費税等の会計処理 :
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し資産にかかる控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を当期より適用しております。

これにより、経常損失が814千円減少し、税引前当期純損失が149千円増加しております。

(3) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の状況に関する事項 : 当社は、資金運用については短期的な預貯金に限定しております。
- ② 金融商品の時価等に関する事項
平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	333,623	333,623	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

預貯金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 : 該当事項はありません。
- (5) 会計計算規則第111条に規定する持分法損益等に関する事項 : 該当事項はありません。
- (6) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
 - ① 有形固定資産の減価償却累計額 : 1,667千円
 - ② 圧縮記帳額 : 該当事項はありません。
- (7) 資産に係る引当金 : 該当事項はありません。
- (8) 関係会社に対する金銭債権 : 1,108千円
関係会社に対する金銭債務 : 4,073千円
- (9) 取締役、監査役及び執行役との間の取引 : 該当事項はありません。
- (10) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 :

繰延税金資産の発生原因	繰越欠損金	233,924千円
	その他	394千円
	評価性引当額	▲234,318千円
繰延税金資産合計		-千円

- (11) リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する有形・無形固定資産：貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物附属設備、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- (12) 手形遡及債務等：該当事項はありません。
- (13) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金支払額：該当事項はありません。
- (14) 関係会社の株式又は出資金：該当事項はありません。
- (15) 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金金額：該当事項はありません。
- (16) 担保に供されている資産：該当事項はありません。
- (17) 再保険に係る支払備金及び責任準備金：
- ① 保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額：1,531千円
- ② 保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額：10,028千円
- (18) 1株当たりの純資産額：34,454円95銭
- (19) 会社法第461条第2項第4号及び保険業法施行規則第19条の4に規定する額：該当事項はありません。
- (20) 連結配当規制適用会社：該当事項はありません。
- (21) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象：該当事項はありません。
- (22) 財産の状態を正確に判断するために必要なその他の事項：該当事項はありません。

〈損益計算書 注記事項〉

- (1) 会計方針に関する事項：該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更：該当事項はありません。
- (3) 子会社等との取引高の総額：該当事項はありません。
- (4) 収益および費用に関する金額
- ① 正味収入保険料：60,381千円
- ② 正味支払保険金：9,132千円
- ③ 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額：1,531千円
- ④ 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額：10,028千円
- ⑤ 利息および配当金収入の資産源泉別内訳：普通預金受取利息 46千円
定期預金利息 380千円
- (5) 1株当たりの当期純損失の額：20,649円21銭

2 関連当事者との取引に関する事項

(平成22年4月1日～平成22年7月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

①三菱商事(株)（親会社）

(単位：千円)

議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 86.48%	役員・出向者受入 債務被保証	事務協力費の支払(注1) 債務被保証(注2)	3,120 80,000	— —	— —

*上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

*取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 事務協力費は、出向元での人件費を元に、出向兼務割合等を考慮の上、決定しております。

(注 2) 当社は、親会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス㈱からの借入に対し、三菱商事㈱より債務保証を受けました。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 兄弟会社等

①三菱商事フィナンシャルサービス㈱(親会社の子会社)

(単位：千円)

議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
なし	資金の借入	資金の借入(注 1) 利息の支払(注 2)	80,000 95	— —	— —

*取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の借入の取引金額については、借入限度額を記載しております。

(注 2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済方法については、限度方式(返済期日を定めない方式)にて行っております。なお、担保は提供しておりません。

(平成 22 年 7 月 30 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(3) 親会社及び法人主要株主等

①イオンクレジットサービス㈱(親会社)

(単位：千円)

議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 90.00%	資金の借入	資金の借入(注 1) (株式転換権付劣後融資)	450,000	—	—
		株式転換権付劣後融資の権利行使による株式発行	450,000	—	—
		利息の支払	1,073	—	—
	出向者受入	事務協力費の支払(注 2)	5,242	未払金	1,275

*上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

*取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済方法については、平成 23 年 2 月 20 日を返済期日とし、元本即日一括弁済としております。なお、担保は提供しておりません。

(注 2) 事務協力費は、出向元での人件費を元に、出向兼務割合等を考慮の上、決定しております。

②イオン保険サービス㈱(主要株主)

(単位：千円)

議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 10.00%	資金の借入	資金の借入(注 1) (株式転換権付劣後融資)	50,000	—	—
		株式転換権付劣後融資の権利行使による株式発行	50,000	—	—
		利息の支払	119	—	—
	出向者受入	事務協力費の支払(注 2)	11,622	未払金	2,498

*上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

*取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済方法については、平成 23 年 2 月 20 日を返済期日とし、元本即日一括弁済としております。なお、担保は提供しておりません。

(注 2) 事務協力費は、出向元での人件費を元に、出向兼務割合等を考慮の上、決定しております。